

平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

| | |
|------|---------------|
| 公社等名 | 財団法人福島県農業振興公社 |
| 所管部局 | 農林水産部 |
| 担当課 | 農林総務課 |

《評価資料》

| | | |
|---|---------------------|----|
| 1 | 公社等点検評価表 | 1 |
| 2 | 付表1(概要) | 10 |
| 3 | 付表2(実施事業) | 11 |
| 4 | 付表3(経営状況) | 18 |
| 5 | 付表4(経営分析等) | 19 |
| 6 | 付表5(組織人員体制) | 23 |
| 7 | 付表6(県関与の状況) | 24 |
| 8 | 別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳) | 25 |
| 9 | 別紙2(役員等の状況) | 26 |

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画の具体的な成果目標とこれまでの評価

公社は、平成14年度より単年度収支の改善と累積欠損金の解消を目標として、経営合理化計画を遂行している。具体的な成果目標とその評価は下記のとおり。

①人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制とする。 (単位：人)

| | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 常勤役員 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 |
| 職員 | (15) 15 | (13) 14 | (12) 13 | (12) 13 | (12) 13 | (12) 12 | (11) 11 |
| 計 | (16) 16 | (14) 15 | (13) 14 | (13) 14 | (13) 14 | (13) 13 | (12) 12 |
| (ほか再雇用) | | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 |

※ ()書は、三次(H19～23)、四次(H24～)の経営合理化計画の人数である。

②収入の確保

東日本大震災及び原子力災害の影響により、平成23年度実績よりも手数料収入が減少したが、6,900千円の手数料増収計画に対し平成24年度実績は、約7,762千円であった。

③未収金の回収

農産物価格の低迷、原子力災害に伴う風評被害などから農業者の経営不振は深刻で、回収困難な事案が多い。

回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、訪問督促を繰り返し回収増を図る。債権管理規程を整備し未収債権の適切な区分管理を行うとともに、事案により弁護士と相談して法的措置も検討する。

④経費の節減

第四次経営合理化計画に基づき役職員の協力を得て、年間給与の約5%の人件費の削減等に取り組み実効を上げている。

| 取組み内容 | 24年度実績 |
|----------------------------|------------|
| 役職員年間給与総額の節減(約5,000千円) | 約3,771千円節減 |
| 事務補助員の雇用経費の削減(約2,200千円) | 約1,796千円節減 |
| 県内出張旅費の旅費(日当)の節減(約1,300千円) | 約2,550千円節減 |

⑤長期保有地の売渡促進

開発事業関連保有地については、関係機関等と売渡促進の協議を重ねているが、景気低迷などによる厳しい財政事情から、有効な対策を講ずることが困難なため進展できていない。

一般事業保有地については、国の緊急売買促進事業による支援等を活用し売渡を図り、平成24年度までに計画以上の実績となった。

〔評価〕 経営計画について、人員の配置、収入の確保、経費の節減についてはほぼ計画とおり目標を達成しており評価できるが、未収金の回収は農業者の経営不振が深刻で実績を上げることが困難であった。また長期保有地の売渡は一般事業

保有地は計画を上回る実績をあげ評価できるが、開発事業関連は売渡できなかった。現在売渡交渉中の案件の早期処分に向けて努力する。

(2) 事業目標とその実績

① 農地保有合理化事業

事業の目標は、経営感覚に優れた将来の農業を担う経営体へ農地の利用を集積し、これら経営体と地域農業者の共同により生産性の高い農業構造を実現することにある。このため、各種事業がメニュー化されているが、米販売価格の長期下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、今最も農業者のニーズが高いのが農地の賃貸借と農作業の受委託の事業であるが、平成 24 年度も原子力災害の影響で契約できない事態が生じた。

これら事業の取組にあたって重要なことは、個別相対による調整ではなく、地域の合意に基づく集団的な利用調整により面的にまとめて、効率的で生産性の高い農地の利用を実現することであるが、モデルとなり他に波及する地区が、原子力災害の影響により 4 地区減少し、24 市町村で 94 地区の実績となった。

② 青年等の就農を促進する事業

この事業では、就農計画について県知事の認定を受けた者に対する研修や技術習得に要する資金の融資、青年農業者の増大を図るため就農前の研修期間の所得確保のため平成 24 年度に創設された青年就農給付金(準備型)の給付、就農相談の活動や農業後継者クラブの活動支援及び研修受入農業者に対する助成を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。

経済不況による雇用不安から、新たな職業として農業が注目され、就農相談件数は毎年増加傾向にあったが、原子力災害の影響から年間相談件数が 74 件と震災前に比較して半減した。

また、就農相談者のうち、就農計画を策定し県知事の認定を受けて平成 24 年度に新規に就農した者は、4 名である。

③ 特定鉱害復旧事業

東日本大震災とその後の余震等により発生した浅所陥没等事故に対し、迅速着実に対処し、18 箇所の復旧を実施した。

[評価] 原子力災害とその風評被害を受け農地の売買は低迷したが、農地の賃貸借及び農作業の受委託による農地利用の集積は、震災の復旧復興対策も進めるなかほぼ計画とおりの実績を確保し、農地賃借料の減額措置、原子力損害の代理一括請求など被害者支援ができたことは評価できる。

青年の就農を促進する事業は、原子力災害の影響を受け実績が半減したが、特定鉱害復旧事業は、震災の復旧に迅速着実に対処できたことは評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① 農業政策や公益法人制度改革などの国の制度動向については、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県公社とも積極的に情報交換をしている。
- ② 業務推進において市町村・農業委員会、土地改良区などへ出向いた際、公社事業に対するニーズの把握に努めている。
- ③ 農地利用の集積や集落営農等の説明で農村集落に出向いた際、農業者のニーズの把握に努めている。

④ ホームページに相談コーナーを設け e メールで相談を受けるとともに、社内に相談窓口を設け、訪問や電話による相談を受け付ける体制を整備している。

⑤ 東日本大震災と原子力災害については、耕作困難な農地に係る賃借料の減免措置を行うとともに、被災契約者からの要請に応え、東京電力株式会社に対し賃借料に係る原子力損害の代理一括請求を実施し、被災者支援対策を実施した。

(2) 新たな事業展開と将来の方向性

本年6月に公表された国の「日本再興戦略」において、農業の成長戦略として「農地中間管理機構(仮称)」が地域内農地の相当部分を借り受けて、大区画化等の基盤整備を行った上で、担い手へ農地利用を集積する再配分の仕組みを確立するとの構想が示され、その機構に公社が移行するとの方針が示されたことから、法制度等の整備を待ってその責務を積極的に推進して業務量を拡大し収入を確保する。

また、東日本大震災と原子力災害については、今後の地域の復興計画に沿って、公社が協力者の農地を借り受け、災害復旧事業に参加して大規模経営者に貸し付けする農地利用の中間保有・再配分機能が注目されていることから、公社事業を広く周知して地域の要望に積極的に対応する。

農業を取り巻く環境が急激に変化している中、公社の特徴である土地(農地)を効率的に活用し、新しい農業ビジネスを目指す人と土地を有機的に組み合わせ、農産物の高付加価値化や農業の六次産業化、環境と共生する農業の支援などの新しい要請に応え、福島県の農業振興を図るための、時代の要請に応える新しい事業の展開を具体的に検討し、実践する。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社は平成13年度で収益事業部門を廃止して以降、それぞれの事業根拠法令に基づき県行政の補完的な公益事業のみを行う組織となった。

その収入については、基本的に公益事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料により賄われるが、事業量を拡大し手数料の増収に努めた。

一方、支出については、累積欠損金を抱える経営状況から四次に渡る経営合理化計画を断行して人員を削減するとともに、人件費も厳しく削減するなど経費の節減を行っている。

その結果、平成14年度以降連続11年間単年度収支を改善し経営合理化計画に沿って累積欠損金の縮減を図ってきたが、平成24年度は、公益法人への移行認定申請にあたり、新公益法人会計基準に基づき棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失を計上したことから、当期収支に多額の損失を計上した。

(2) 収入増加策の評価

第二次経営合理化計画の手数料改訂による対策を継続するとともに、厳しい財務状況を改善するため更に平成20年度に手数料規程を見直し増収を図っている。

未収金については、債権管理規程を整備して適切な区分管理を行うとともに、回収にあたっては訪問督促を繰り返し、事案により弁護士と相談して法的措置も検討することとしているが、経済不況や農産物販売価格の低迷から債務者の経営不振は深刻で、新たな未収も発生したことから、円滑な回収には至っていないが、回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、公社を挙げて未収金の回収を図る。

(3) 経費節減策の評価

経費節減のための人員配置については、毎年の事業量を検証し効率的な人員体制とし、退職に伴う補充は、嘱託再雇用を基本として経費の削減に努めている。

人件費については、上記とともに役職員の年間給与の約5%を削減している。

その他、県内の出張旅費を支給せず事務補助員の雇用月数を削減するなど厳しい経費削減に努めた結果、概ね計画どおりの成果を上げている。

(4) 経営状況及び経営分析等についての評価

米販売価格の長期下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、事業実績が減少している。

賃貸借事業については、平成22・23・24年度と原子力災害による米の作付け制限などから契約できない事態が発生し長期化が避けられないことから、従来のように右肩上がりで事業量を確保することについては、限られた人員体制のなか困難性が増してきている。

公益法人への移行認定申請にあたり、新公益法人会計基準に基づき棚卸資産である長期保有地について、認定申請の前年度となる今期に時価評価を行い評価損失を計上したことから多額の損失を計上した。

平成21～23年度と人件費比率が上昇しているが、これは人件費に退職者の退職給与引当費が含まれていることによるものであり、厳しい人件費の削減を行っていることから、一人当たりの人件費は上昇していない。

公益事業のみを行う公社の性格上、自らの収益で累積欠損金を解消するには長期間を要すことから、引き続き第四次経営合理化計画の事業の推進戦略、人員配置計画、マネジメント戦略に基づき、単年度収支の改善しながら、公益法人への移行認定申請にあたり県の支援を得て累積欠損金の解消を図る。

[評価] 公社事業の主な収入源である国・県の助成は、厳しい財政状況から減少しているが、事業量の確保に努め自己財源である手数料収入を確保し、人件費等経費を厳しく削減して単年度収益を確保できたことは、評価できる。

しかしながら、公益法人への移行認定申請にあたり棚卸資産である長期保有地の時価評価を行い多額の評価損失を計上したことについては、長期保有地が昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて農村工業用地や農地開発用地として市町村の要請に基づき取得したものの、その後の社会経済情勢の変化により想定もできない大幅な土地価格の下落により簿価と時価とが乖離して発生したものであるが、この間、関係機関等と売渡促進の協議を長期に渡り重ねてきたにもかかわらず、今日に至ったことについては重大な責務を痛感する。

2 サービス向上策の評価

公社事業の推進において、

① 地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、一緒に汗を流し考えることなど地域に根ざした事業を推進する

② 常にわかりやすい説明に努め、現場のニーズに応えられるよう努力する

といった業務に対する取組姿勢を掲げて職員に周知している。

具体的接遇については、訪問者に対して「いらっしやいませ。」「ありがとうございます。」「ありがとうございました。」の声かけを行い、電話対応についても、まず自ら名乗り、ありがとうございますで終わるように徹底しており、利用者へのサービス向上に努めている。

また、東京電力に対する原子力災害の代理一括請求を行うなど、被災者の支援に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成24年度から28年度までを期間とする第四次経営合理化計画については、これまで実行してきた第三次経営合理化計画の評価を踏まえて策定したものであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

なお、経営合理化計画については職員全員に説明し周知しており、各担当者が立案する各事業計画にも自ずから合理化計画の趣旨が反映される体制となっている。

以上のことから、公社の主体的な経営体制が確立されていると認められる。

なお、開発関連長期保有地については、県及び関係市との協議を重ねる中で売り渡しを進めてきたが、残る保有地についても更に協議を重ね、関係市と共通認識に立って売り渡しを進める必要がある。

また、一般長期保有地については一定の売り渡しが進んだものの、農業委員会等関係機関との連携と協議を更に強化し、売り渡しを進めていく必要がある。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地保有合理化事業や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後ますます重要となるものである。

① 農地保有合理化事業

売買・貸借にとどまらず農作業受委託の仲介まで行うことにより効果的・効率的な集積を実現しており、全国的にも先進的な取り組みとなっている。また、公社の利用権設定面積は全国トップであり、高い事業実績を残している。

今後、公社は、平成22年度に創設された農地利用集積円滑化団体と地域の実情に即してそれぞれの行う事業活動の適切な役割分担と協力関係のもとに積極的な事業展開を図ることが必要であるが、当分の間は公社が県内における集積事業の中心的な役割を担うとともに、農地利用集積円滑化団体に対し、公社のノウハウを提供する等、農地の利用集積のための指導・支援を行っていく必要がある。（平成23年7月に福島県農地集積団体連絡会議を設立）

② 就農支援関係事業

新規就農者の育成・確保については、「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づき、県が「福島県青年農業者等育成センター」として指定し、就農支援資金の貸付けを始め、青年就農給付金（準備型）の給付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行っており、積極的な情報発信等により就農相談窓口として認知されている。

また、新規就農者の定着を促進するため、技術の習得支援を行うとともに、県農林事務所との連携による資金借受者の経営状況把握とフォローアップに努めている。

今後も県と役割分担を行いながら、首都圏等からの新規就農希望者が迷わず相談できる最初の窓口として、育成センターとしての公社の役割は重要である。

③ 特定公害復旧事業

県内には14市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

以上のことから、実施事業は目的と適合していると認められる。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

収入については、経営合理化計画に基づき手数料の見直し等による収入の増加を図っており、計画を上回る実績をあげている。ただし、未収金については、回収を図る一方で債務者の経営不振等による新たな未収も発生しているため、引き続きプロジェクトチームによる回収を進めるとともに、必要に応じ法的な措置を含めた更なる徴収対策の強化が必要である。

※ 未収金の推移(千円)

19 末 72,052、20 末 63,520、21 末 61,825、22 末 52,488、23 末 52,966、24 末 46,124

支出については、経営合理化計画に基づき、役職員の給与削減を始めとする様々な経費削減に取り組んでおり、着実に実行している。

また、現金収支については資金管理計画を基に健全な管理に努めている。

県としては、公社が平成 13 年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、公社の自助努力を踏まえたうえで必要最小限の経費について支援しているところである。

以上の結果、第二次経営合理化計画が始まった平成 14 年度からは単年度黒字を計上し収支バランスは改善されている。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成 24 年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失を計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に向けた必要最小限の財政支援を行い平成 27 年度までに解消することとしている。

このほか、県貸付金については、公社が開発関連長期保有地の売渡促進及び農地の利用集積の推進や新規就農者の育成等、県の施策目標の達成に必要な業務を行っていることから、今後も必要なものである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

1 取組体制

公社役職員及び出捐機関の関係者で構成する「新公益法人への移行に関する検討委員会」を平成22年8月設置、都合5回の検討協議を経て検討結果をとりまとめ、平成23年5月の評議員会・理事会へ報告。

平成24年5月の理事会で最初の評議員選任方法の承認。同12月同方法の県知事認可。平成25年1月の理事会で定款変更案の承認。同2月の評議員会選定委員会で最初の評議員選任。同3月理事会で最初の理事及び監事並びに最初の代表理事の選任。

平成25年7月の理事会で、公益法人への移行認定申請承認。同7月31日に認定申請。

2 実施スケジュール

公益法人移行認定を受け、平成26年4月1日に公益法人設立登記を予定。

3 申請した法人種別

公益財団法人

4 取組課題

公益法人認定の基準のうち経理的基礎を有する件に関しては、公社の財務状況から極めて大きな課題となっているが、出捐者である県の支援を受けて今後3年間で財務状況を改善する。

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災の被害と復旧状況

東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により、公社が仲介する農用地の賃貸借及び農作業受委託契約のほぼ3分の1の農用地が被災したが、その大部分は平成24年も引き続き耕作が困難な状況となっており、その被害は甚大なものとなった。

このため公社では、耕作が困難となった農用地の平成24年分賃借料について、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議を行い、同意が得られない又は避難等で協議ができない場合は、民法第609条に基づく減額請求の措置を講じ、賃借料を減免した。（借入件数496件、貸付件数110件、面積446.6㍏、減額賃借料53,9758千円、減額物納量22ト）

あわせて、農作業受委託の料金についても、耕作ができなければ契約が履行できないことから、現地の状況に応じて農作業料金の精算が出来ない旨の通知を行い減免した。（受託件数47件、委託件数8件、面積27.8㍏、作業料金4,268千円）

これら賃借料や農作業料金の減免措置及び農地賃借料に係る原子力損害の代理一括請求などの被災者対策に伴う事務処理に膨大な労力を要した。

更に、被災した農用地の所有者や耕作者の所在確認や協議書等書類の往復、原子力損害の代理請求の意思確認などに、多くの通信費等を要した。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

公社との農地賃貸借契約者に係る平成24年度の東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、請求対象483件、面積512.6ha、請求額66,290千円に対し、相続登記未了等のものを除き、既に397件、面積437.5ha、57,381千円（請求対象の86.6%）を精算した。

公社の損害のうち原子力災害に関する平成23年度分については、東京電力と十数回の協議の結果、平成25年4月4,790千円（請求額の98.9%）を受領、平成24年度分は、本年8月に賠償請求したところで間もなく合意書取り交わしとなり、請求額3,659千円のほぼ全額が賠償される予定である。

個別課題：長期保有地の処分に関する取組の状況

1 事業関連長期保有地

農地開発用地や農村工業用地として地元市の申し出に基づき取得した土地であるが、入植者の辞退や企業立地が実現出来ず長期保有を余儀なくされているもので、平成24年度末残地は47.1㌥である。

これは、社会経済情勢の変化により想定も出来ない大幅な土地価格の下落により簿価と時価とが乖離したことにより売却が困難となったもので、このため、国に支援を要請するとともに、関係市、県、公社で構成する「長期保有地有効利用促進協議会」を設置し、公社に買入を要請した市に対し売渡促進のための支援を粘り強く要請したものの、一部を除き処分することができなかった。

(1) 郡山東部地区(26.9㌥)

当該地区内に郡山市の東部森林公園が整備され、既に開園し活用されていることを踏まえ、市による早期買取を要請している。

(2) 大戸地区(9.1㌥)

畑地であるが農地として農業者への売渡が進まないことから、会津若松市に対して早期買取を前提とした土地利用計画の作成を要請している。

(3) 磯部地区(3.5㌥)

先の東日本大震災の津波により、近隣の住居や農地が被害を受け梨園経営者が廃業している厳しい状況であり、相馬市に対して柚木地区と合わせた買取を要請している。

(4) 柚木地区(7.6㌥)

現在被災者の応急仮設住宅用地として提供している。震災復興等の活用を含めて相馬市による早期買取を要請している。

2 一般長期保有地

市町村・農業委員会のあっせんや利用調整により取得した農地であるが、公社取得後の規模拡大農業者の辞退により、長期保有を余儀なくされているもので、平成17年度末の保有地17.2㌥のうち、国の売渡促進の支援対策等と自らの引当金を活用して処分を促進した結果、平成24年度末残地は3.4㌥となった。引き続き地元市町村・農業委員会と連携して、売渡先の掘り起こしを行い全ての売却を目指す。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

公社は平成 26 年 4 月 1 日付けでの公益財団法人移行を目指して、7 月 31 日に認定申請をしており、適切に対応している。

今後は、事前審査終了後に福島県公益認定等審議会による審査を受けることになることから、円滑に答申を得られるよう、所管部局としても必要な助言指導を行いながら、適切に対応する。

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

平成 23 年 3 月の東日本大震災及び原子力発電所の事故により、公社が支援する農地の賃貸借及び農作業の受託契約のほぼ 3 分の 1 の農地が被災し、耕作が困難な状況となるなど、被害が甚大なものとなったことに伴い、各種手数料の収入減等による損害が発生した。

このような厳しい状況の中、賃借料にかかる原子力損害の代理一括請求を実施するなど、被災農業者等の支援対策を迅速・適確に実施している。

また、公社が被った損害について、東京電力と粘り強く交渉を行い、賠償を実現させていることは妥当である。

個別課題 : 長期保有地の処分に関する取組の状況

開発事業関連長期保有地については、売渡には至っていないものの県と連携の上、関係市に対する早期買取要請を実施していることは適切である。また、関係市に対しては、県としても市への訪問要請等を行い、早期買取を強く要請しているところである。

一般長期保有地については、これまで大きく売渡を進めてきていることは適切である。平成 24 年度末で残り 3.4 ha となっていることから、今後も県と連携の上、引き続き早期売渡を進めることとする。

付表1：公社概要

| | | | | | | |
|----------------------------------|--|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 公社等の名称 | 財団法人福島県農業振興公社 | | | | | |
| 設立根拠法令 | 民法第34条 | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和40年4月1日 | | | | | |
| 代表者職氏名 | 理事長 松 浦 幹 夫 | | | | | |
| 事務所の所在地 | 福島市中町8番2号 | | | | | |
| ホームページアドレス | http://www.fnk.or.jp | | | | | |
| 県所管部・課 | 農林水産部 | | | 農林総務課 | | |
| 設立目的 | <p>農業者の経営規模拡大及び効率的かつ安定的な農業経営の育成助長を図るため、農地の利用集積、農地保有の合理化等による農業経営基盤の強化等農業の構造改善を推進し、併せて青年等の就農促進等により、農業の健全な発展に寄与する。</p> | | | | | |
| 経営理念・目標等 | <p>福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。</p> | | | | | |
| 資本金・基本金 | 20末 | 21末 | 22末 | 23末 | 24末 | 25末予定 |
| (単位:千円) | 51,000 | 51,000 | 51,000 | 51,000 | 51,000 | 51,000 |
| 県出資額 | 46,000 | 46,000 | 46,000 | 46,000 | 46,000 | 46,000 |
| (構成比) | 90.2% | 90.2% | 90.2% | 90.2% | 90.2% | 90.2% |
| 23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。 | 出資順位 | 団体名 | | 出資額 | | 構成比 |
| | 1 | JA全農福島県本部 | | 2,200 | | 4.3% |
| | 2 | 福島県養蚕農業協同組合 連合会 | | 500 | | 1.0% |
| | 3 | 福島県市長会 | | 650 | | 1.3% |
| | 4 | 福島県町村会 | | 650 | | 1.3% |
| | 5 | 福島県酪農業協同組合 | | 500 | | 1.0% |
| | 6 | 福島県土地改良事業団体 連合会 | | 500 | | 1.0% |
| 主な事業内容 (詳細:付表2) | <p>1 農地保有合理化事業等 (1) 農用地等売買事業 (2) 農用地等賃貸借事業 (3) 農作業受委託事業 (4) 担い手育成地域推進事業 2 就農の支援促進等に関する事業 (1) 就農支援資金等貸付事業 (2) 新規就農促進事業 3 特定鉱害復旧事業</p> | | | | | |

付表2:実施事業

| | | | | | | | | | | |
|---------|---------|---|---------|--|---------|--|-------|--|------|--|
| 1 | 事業名 | 農用地等売買事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 継続事業 | 公益事業 | |
| | 事業内容 | 農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を買入れ、地域農業の担い手へ売渡す事業 | | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 買入 52.0ha 425,000千円 売渡 50.1 391,416 | | 平成21年度 40.0ha 293,000千円 46.3 394,964 | | 平成22年度 38.5ha 292,000千円 34.7 242,692 | | 平成23年度 27.6ha 218,000千円 22.6 181,785 | | 平成24年度 35.0ha 265,000千円 25.6 197,393 |
| | 事業実績 | 平成20年度 買入 44.6ha 324,869千円 売渡 51.2 391,923 | | 平成21年度 32.0ha 237,216千円 39.9 350,261 | | 平成22年度 33.0ha 235,576千円 41.7 235,939 | | 平成23年度 16.9ha 140,088千円 22.7 181,866 | | 平成24年度 26.6ha 191,637千円 26.6 211,601 |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 | | |
| (単位:千円) | 402,019 | 371,253 | 260,887 | 195,130 | 218,759 | 48.5% | 54.4% | | | |
| 2 | 事業名 | 農用地等貸借事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 継続事業 | 公益事業 | |
| | 事業内容 | 農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を借入れ、地域農業の担い手へ貸付ける事業 | | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 借入 563.0ha 66,900千円 貸付1,381.4 220,748 | | 平成21年度 756.0ha 132,900千円 1,374.0 244,200 | | 平成22年度 541.2ha 83,000千円 1,104.2 174,300 | | 平成23年度 709.0ha 82,100千円 1,189.8 162,400 | | 平成24年度 513.0ha 78,400千円 872.0 151,100 |
| | 事業実績 | 平成20年度 借入 597.8ha 67,175千円 貸付1,411.7 209,617 | | 平成21年度 753.6ha 126,489千円 1,378.8 238,678 | | 平成22年度 509.7ha 69,055千円 988.3 150,061 | | 平成23年度 696.9ha 78,004千円 1,118.1 135,734 | | 平成24年度 517.0ha 80,396千円 877.8 151,036 |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 | | |
| (単位:千円) | 426,255 | 416,055 | 414,825 | 310,696 | 325,732 | 72.9% | 76.4% | | | |
| 3 | 事業名 | 農作業受委託事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 継続事業 | 公益事業 | |
| | 事業内容 | 地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払資金借受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業 | | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 受託 1,345.0ha 200,000千円 委託 1,345.0 200,000 支援(精算代理) 425.0 77,500 | | 平成21年度 1,282.0ha 193,940千円 1,282.0 193,940 472.0 78,609 | | 平成22年度 1,061.6ha 165,201千円 1,061.6 165,201 466.8 80,130 | | 平成23年度 737.3ha 109,317千円 737.3 109,317 353.0 68,188 | | 平成24年度 489.8ha 81,624千円 489.8 81,624 364.8 66,312 |
| | 事業実績 | 平成20年度 受託 1,353.3ha 204,155千円 委託 1,353.3 204,156 支援 - - 支援(精算代理) 425.2 77,506 | | 平成21年度 1,278.1ha 192,020千円 1,278.1 192,021 472.4 78,609 | | 平成22年度 1,062.6ha 165,613千円 1,062.6 165,613 466.8 80,130 | | 平成23年度 742.3ha 109,913千円 742.3 109,913 353.1 68,188 | | 平成24年度 489.8ha 81,623千円 489.8 81,623 364.8 66,313 |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 | | |
| (単位:千円) | 344,673 | 306,868 | 295,484 | 207,647 | 167,872 | 60.2% | 48.7% | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|-----------|---|-----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------|------|
| 4 | 事業名 | 農作業受委託促進特別事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 中核的担い手農業者や農作業受託組織が、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の2年ないし5年以内の資金を無利子で融資する事業 | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | | | |
| | | 貸付金 | - | - | - | - | | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | | | |
| | 貸付金(事業終了) | - | - | - | - | | | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 | |
| | (単位:千円) | 155 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 5 | 事業名 | 公社版集合事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | すでに終了した集会的利用権等調整事業、農地保有合理化総合推進事業及び農地保有合理化担い手育成地域推進事業を実施した地区について、水田の土地利用を明確にして、担い手への農地利用の調整を集中的かつ総合的に推進するため、引き続き支援する事業 | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | | | |
| | | 地区数 | 29 | 94 | 98 | 89 | 94 | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | | | |
| | 地区数 | 29 | 94 | 98 | 93 | 94 | | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 | |
| | (単位:千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | #DIV/0! | #DIV/0! | |
| 6 | 事業名 | 担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業 | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | | | |
| | | 貸付金 | 11.0ha 26,400千円 | 4.0ha 10,000千円 | 4.0ha 10,000千円 | 2.0ha 5,000千円 | 2.0ha 5,000千円 | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | | | |
| | 貸付金 | 4.0ha 14,750千円 | 0.5ha 2,000千円 | 0.9ha 2,000千円 | - | - | | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 | |
| | (単位:千円) | 14,750 | 2,000 | 2,000 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |

| | | | | | | | | |
|---------|--------|--|-------------------------|------------------------|------------------------|----------------------------------|-------|-------|
| 7 | 事業名 | 土地利用型大規模経営育成事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 大規模農業経営を育成するため、農用地等を取得し規模拡大を図る土地利用型(米・麦作等)農業経営を志向する認定農業者等の規模拡大初期段階の負担軽減を図る助成金を交付する事業ですが、平成15年度で事業が終了し平成22年度まで継続して助成金を交付するものです。 | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 助成金 5.7ha 1,145千円 | 平成21年度 5.7ha 1,145千円 | 平成22年度 2.3ha 453千円 | 平成23年度 (事業完了) | 平成24年度 - | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 助成金 5.7ha 1,145千円 | 平成21年度 5.7ha 1,145千円 | 平成22年度 2.3ha 453千円 | 平成23年度 (事業完了) | 平成24年度 - | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 1,145 | 1,145 | 453 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |
| 8 | 事業名 | 担い手育成営農支援リース事業(農地保有合理化事業等) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 合理化促進リース 30件 39,255千円 担い手支援リース | 平成21年度 26件 34,559千円 | 平成22年度 21件 23,455千円 | 平成23年度 11件 9,359千円 | 平成24年度 3件 1,523千円 1件 9,450 | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 合理化促進リース 38件 53,502千円 担い手支援リース | 平成21年度 30件 39,255千円 | 平成22年度 26件 34,558千円 | 平成23年度 21件 23,456千円 | 平成24年度 3件 1,523千円 1件 9,450 | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 41,590 | 36,863 | 25,719 | 11,389 | 13,186 | 27.4% | 31.7% | |
| 9 | 事業名 | 農地利用集積円滑化団体への支援(農地保有合理化事業等) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 団体数(新規事業) 21 | 平成23年度 21 | 平成24年度 21 | | | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 団体数(新規事業) 21 | 平成23年度 20 | 平成24年度 20 | | | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------------|--|-------------------|----------------------|--------------|--------------|--------------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| 10 | 事業名 | 土地利用調整指導受託事業(農地保有合理化事業等) | | | | | 継続事業 | 公益事業 | | | | | | |
| | 事業内容 | 21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業 | | | | | | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 地区数 | 平成21年度 34 | 平成22年度 28 | 平成23年度 31 | 平成24年度 21 | 平成25年度 21 | | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 地区数 | 33 | 平成21年度 28 | 平成22年度 31 | 平成23年度 21 | 平成24年度 21 | | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 20決算 | 3,056 | 21決算 | 2,630 | 22決算 | 2,559 | 23決算 | 1,866 | 24決算 | 2,080 | 23/20 | 61.1% | 24/20 |
| 11 | 事業名 | 燃油肥料高騰緊急対策受託事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 | | | | | | |
| | 事業内容 | 燃油及び化学肥料の価格が高騰する中、燃油の使用料及び化学肥料の施用量の低減に資する組織を支援し、低コスト型農業生産体系への構造転換を促進して農業経営の体質強化を図るため、推進事務の一部を委託を受けて行う事業 | | | | | | | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 678千円 | 平成21年度 2,835千円 | 平成22年度 - | 平成23年度 - | 平成24年度 - | | | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 309千円 | 平成21年度 3,235千円 | 平成22年度 - | 平成23年度 - | 平成24年度 - | | | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 20決算 | 309 | 21決算 | 3,235 | 22決算 | 0 | 23決算 | 0 | 24決算 | 0 | 23/20 | 0.0% | 24/20 |
| 12 | 事業名 | 機能強化事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 | | | | | | |
| | 事業内容 | 農地保有合理化事業の積極的な実施のため、農地の出し手、受け手等に対する情報提供、普及啓蒙、地方駐在員の設置、保有農用地の時価売渡に要する経費の助成を行う事業 | | | | | | | | | | | | |
| | 目標 | パンフレット等作成 700部 | 平成20年度 700部 | 平成21年度 700部(事業完了) | 平成22年度 - | 平成23年度 - | 平成24年度 - | | | | | | | |
| | 事業実績 | パンフレット等作成 700部 | 平成20年度 700部 | 平成21年度 700部(事業完了) | 平成22年度 - | 平成23年度 - | 平成24年度 - | | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 20決算 | 1,974 | 21決算 | 727 | 22決算 | 0 | 23決算 | 0 | 24決算 | 0 | 23/20 | 0.0% | 24/20 |

| | | | | | | | | |
|---------|--------|--|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------|-------|
| 13 | 事業名 | 農地利用集積支援事業(農地保有合理化事業等) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 集落等を単位とする地域の話し合いによる農用地の利用集積を支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 地区数 | 平成21年度 1 | 平成22年度 1 | 平成23年度 1 | 平成24年度 1 | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 地区数 | 平成21年度 1 | 平成22年度 1 | 平成23年度 1 | 平成24年度 1 | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 380 | 57 | 85 | 32 | 119 | 8.4% | 31.3% | |
| 14 | 事業名 | 就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 就農支援資金 9件 5,700千円 | 平成21年度 8件 4,800千円 | 平成22年度 5件 4,400千円 | 平成23年度 4件 4,350千円 | 平成24年度 2件 1,200千円 | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 就農支援資金 9件 5,700千円 | 平成21年度 8件 4,800千円 | 平成22年度 5件 4,400千円 | 平成23年度 4件 4,350千円 | 平成24年度 2件 1,200千円 | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 15,087 | 22,856 | 22,804 | 4,659 | 4,063 | 30.9% | 26.9% | |
| 15 | 事業名 | 青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農業青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施 | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 助成金交付 15件 650千円 | 平成21年度 1件 150千円 | 平成22年度 1件 150千円 | 平成23年度 1件 150千円 | 平成24年度 1件 100千円 | | |
| | 事業実績 | 平成20年度 助成金交付 11件 650千円 | 平成21年度 1件 150千円 | 平成22年度 1件 150千円 | 平成23年度 1件 150千円 | 平成24年度 1件 100千円 | | |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 1,142 | 354 | 387 | 564 | 382 | 49.4% | 33.5% | |

| | | | | | | | | |
|----|---------|--|----------|------------|--------|--------|--------|-------|
| 16 | 事業名 | 新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 首都圏や県内各地方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報交換会議等の開催、意向調査等の実施 | | | | | | |
| | 目標 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | |
| | | 就農相談 | 160件 | 165件 | 170件 | 160件 | 160件 | |
| | | 会議、研修会 | 4回 | 3回 | 4回 | 3回 | 3回 | |
| 17 | 事業名 | 新規就農促進等情報整備受託事業 | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 研修受入農家の拡大や農業法人等の雇用による就農を一層強化するために、新規就農希望者の研修受入や雇用ができる農家・農業法人等の情報を調査整理し、就農に至った経緯や就農状況等を把握する事業 | | | | | | |
| | 目標 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | |
| | | 研修・雇用受入調査 | - | 700件 | - | - | - | |
| | | 新規就農事例調査 | - | 100件(事業完了) | - | - | - | |
| 18 | 事業名 | 青年就農給付金事業 | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | | 平成24年度 | | | | | |
| | | 給付金 | 27件 | 33,250千円 | | | | |
| | 事業実績 | | 平成24年度 | | | | | |
| | 給付金 | 21件 | 29,500千円 | | | | | |
| 16 | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| | (単位:千円) | 7,253 | 5,436 | 13,940 | 10,607 | 5,107 | 146.2% | 70.4% |
| 17 | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| | (単位:千円) | 0 | 5,496 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 18 | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| | (単位:千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 29,901 | 0.0% | 0.0% |

| | | | | | | | | |
|---------|--------|--|-------|----------------------------------|--------|--|--------|------------------------------------|
| 19 | 事業名 | 特定鉱害復旧事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 復旧事業 7件 25,943千円 旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費 | | 平成21年度 2件 471千円 4件 5,611千円 | | 平成22年度 3件 3,476千円 64件 77,304 (新規事業) | | 平成23年度 2件 1,000千円 20件 30,785 |
| | 事業実績 | 平成20年度 復旧事業 7件 24,435千円 旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費 | | 平成21年度 2件 458千円 3件 3,957千円 | | 平成22年度 3件 2,099千円 60件 26,827 (新規事業) | | 平成23年度 0件 0千円 18件 28,191千円 |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 25,033 | 1,134 | 4,646 | 29,708 | 28,733 | 118.7% | 114.8% | |
| 20 | 事業名 | 農業振興事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農地保有合理化事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し農業の振興に資する。 | | | | | | |
| | 目標 | 平成20年度 発行回数、部数 3回 840部 | | 平成21年度 3回 840部 | | 平成22年度 3回 840部 | | 平成23年度 3回 840部 |
| | 事業実績 | 平成20年度 発行回数、部数 3回 831部 | | 平成21年度 3回 825部 | | 平成22年度 3回 804部 | | 平成23年度 3回 799部 |
| | 事業費 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
| (単位:千円) | 72 | 81 | 71 | 72 | 63 | 100.0% | 87.5% | |

※ 平成24年度各種事業費と業務報告書(正味財産増減計算書)の事業費と相違する理由は次のとおり。

(1) 各種事業費に加算したもの

ア 貸借対照表の科目のうち、担い手支援受託料前払資金貸付金(流動資産)と就農支援資金長期貸付金、経営開始支援資金長期貸付金及び担い手支援受託料前払資金長期貸付金(その他の固定資産)を加算している。

イ 正味財産増減計算書(経常費用)の科目のうち、合理化事業支払利息及び貸倒引当費を加算している。

(2) 各種事業費から除いたもの

ア 人件費、施設費、負担金及び租税公課等については、各種事業に特定できないので除いている。

付表3:経営状況

| 区 分 | | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
|------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|--------|--------|
| 収支の状況 | ① 収入 | | | | | | - | - |
| | 当期収入合計 | 1,441,043 | 1,309,229 | 1,173,271 | 1,002,260 | 912,677 | 70% | 63% |
| | うち基本財産運用収入 | 311 | 479 | 479 | 479 | 479 | 154% | 154% |
| | うち事業収入 | 1,219,919 | 1,104,221 | 976,377 | 744,380 | 745,831 | 61% | 61% |
| | うち補助金等 | 209,847 | 197,257 | 190,496 | 251,320 | 159,752 | 120% | 76% |
| | うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | うち特定預金取崩 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 前期繰越収支差額 | △ 451,266 | △ 426,387 | △ 421,668 | △ 416,768 | △ 412,463 | 92% | 91% |
| | ② 支出 | 1,416,164 | 1,304,510 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 70% | 110% |
| | うち人件費総額 | 117,568 | 102,170 | 103,498 | 104,496 | 106,516 | 89% | 91% |
| うち人件費総額管理費(除人件費) | 1,882 | 1,954 | 1,778 | 3,158 | 3,826 | 168% | 203% | |
| うち事業費(除人件費) | 1,262,031 | 1,230,628 | 1,101,095 | 850,249 | 867,880 | 67% | 69% | |
| ③ 当期収支差額 | 24,879 | 4,719 | 4,900 | 4,305 | △ 644,447 | 17% | -2590% | |
| ④ 次期繰越収支差額 | △ 426,387 | △ 421,668 | △ 416,768 | △ 412,463 | △ 1,056,910 | 97% | 248% | |
| 財産の状況 | ① 資産 | 2,593,212 | 2,325,732 | 2,269,297 | 2,254,631 | 1,516,738 | 87% | 58% |
| | 流動資産 | 1,655,575 | 1,451,445 | 1,421,447 | 1,441,153 | 723,134 | 87% | 44% |
| | 固定資産 | 937,637 | 874,287 | 847,850 | 813,478 | 793,604 | 87% | 85% |
| | ② 負債 | 2,968,599 | 2,696,400 | 2,635,065 | 2,616,094 | 2,522,648 | 88% | 85% |
| | 流動負債 | 85,272 | 5,666 | 18,376 | 42,143 | 255,041 | 49% | 299% |
| | うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 固定負債 | 2,883,327 | 2,690,734 | 2,616,689 | 2,573,951 | 2,267,607 | 89% | 79% |
| | うち借入金 | 2,088,304 | 1,937,595 | 1,876,322 | 1,805,988 | 1,784,767 | 86% | 85% |
| | ③ 正味財産 | △ 375,387 | △ 370,668 | △ 365,768 | △ 361,463 | △ 1,005,910 | 96% | 268% |
| | うち当期増減額 | 24,879 | 4,719 | 4,900 | 4,305 | △ 644,447 | 17% | -2590% |

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4:経営分析

| 区 分 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 23/20 | 24/20 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-------|-------|
| ①公益事業比率 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100% | 100% |
| 支出額計 | 1,416,164 | 1,304,510 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 70% | 110% |
| 公益事業支出額 | 1,416,164 | 1,304,510 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 70% | 110% |
| 収益事業支出額 | | | | | | - | - |
| ②直営事業比率 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100% | 100% |
| 支出額計 | 1,416,164 | 1,304,510 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 70% | 110% |
| 直営事業支出額 | 1,416,164 | 1,304,510 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 70% | 110% |
| 再委託事業支出額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ③自主事業比率 (自主事業／支出額計) | | | | | | - | - |
| ④施設等利用人数 (行政客体) | | | | | | - | - |
| ⑤施設等稼働率 | | | | | | - | - |
| ⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計) | 14.6 | 15.1 | 16.2 | 25.1 | 17.1 | 172% | 117% |
| ⑦流動比率 (流動資産／流動負債) | 1,941.5 | 25,616.7 | 7,735.3 | 3,419.8 | 283.5 | 176% | 15% |
| ⑧管理費比率 (管理費／支出額計) | 2.9 | 2.5 | 2.8 | 3.5 | 2.3 | 121% | 79% |
| ⑨人件費比率 (人件費／支出額計) | 8.3 | 7.8 | 8.9 | 10.5 | 6.8 | 127% | 82% |
| ⑩借入金依存率 (借入金／資産) | 80.5 | 83.3 | 82.7 | 80.1 | 117.7 | 100% | 146% |
| ⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員) | 5,878 | 5,108 | 5,198 | 5,805 | 5,606 | 99% | 95% |
| ⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員) | 71,488 | 65,074 | 58,344 | 55,317 | 47,478 | 77% | 66% |
| ⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等) | 53.2 | 49.0 | 50.6 | 38.6 | 59.2 | 73% | 111% |
| ⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - |

※1 管理費(一般管理費)については、退職給与引当費が次のとおり含まれている。

| | | | | | |
|---------|----------|---------|---------|---------|----------|
| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
| 退職給与引当費 | 10,636千円 | 8,763千円 | 8,613千円 | 8,192千円 | 12,347千円 |

| ⑮長期借入金の状況(24年度決算の内訳) | | | (単位:千円) |
|----------------------|----------------------|--------------|-----------------------------|
| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
| | 利率 | | |
| 東邦銀行県庁支店 | 889 1.50~2.30% | 農地保有合理化事業資金 | H26.3.31 計画どおり 返済している |
| " | 1,739 1.25~1.45% | 農地保有合理化事業資金 | H27.3.31 " |
| " | 2,828 1.60~2.30% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.31 " |
| " | 1,296 2.15% | 農地保有合理化事業資金 | H28.12.26 " |
| " | 28,218 0.95~1.10% | 農地保有合理化事業資金 | H30.3.31 " |
| " | 1,536,000 1.975% | 運営資金(県貸付金返済) | H25.4.1 " |
| 計 | 1,570,970 | | |
| 全国農地保有合理化協会 | 1,750 -% | 農地保有合理化事業資金 | H26.3.18 計画どおり 返済している |
| " | 1,704 -% | 農地保有合理化事業資金 | H26.3.31 " |
| " | 2,939 -% | 農地保有合理化事業資金 | H27.1.14 " |
| " | 12,550 -% | 農地保有合理化事業資金 | H27.2.14 " |
| " | 800 -% | 農地保有合理化事業資金 | H27.2.25 " |
| " | 8,291 -% | 農地保有合理化事業資金 | H27.3.21 " |
| " | 2,689 -% | 農地保有合理化事業資金 | H27.3.31 " |
| " | 1,500 -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.2.24 " |
| " | 1,031 -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.28 " |

| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
|-------------|-----------------------|----------------|-----------------------------|
| | 利率 | | |
| 全国農地保有合理化協会 | 782 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.29 " |
| " | 7,956 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.31 " |
| " | 3,024 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.12.26 " |
| " | 24,383 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H29.3.31 " |
| " | 915 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H30.2.14 " |
| " | 13,176 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H30.3.31 " |
| " | 1,519 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H31.3.18 " |
| " | 7,423 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H31.3.31 " |
| " | 19,106 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H32.3.31 " |
| " | 10,217 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H33.3.31 " |
| " | 1,681 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H33.10.13 " |
| " | 1,982 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H34.3.21 " |
| " | 2,903 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H34.3.31 " |
| " | 5,694 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H35.2.14 " |
| " | 6,057 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H35.3.21 " |
| 計 | 140,072 ----- | | |
| 福 島 県 | 900 ----- -% | 農業生産法人出資育成事業資金 | H29.1.31 計画どおり 返済している |

| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
|-------|--------------------------|--------|------------------------------|
| | 利率 | | |
| 福 島 県 | 10,800 ----- -% | 就農支援資金 | H27.10.31 計画どおり 返済している |
| ” | 14,318 ----- -% | 就農支援資金 | H28.10.31 ” |
| ” | 17,182 ----- -% | 就農支援資金 | H29.10.31 ” |
| ” | 19,345 ----- -% | 就農支援資金 | H30.10.31 ” |
| ” | 1,453 ----- -% | 就農支援資金 | H31.10.31 ” |
| ” | 6,864 ----- -% | 就農支援資金 | H32.10.31 ” |
| ” | 16,664 ----- -% | 就農支援資金 | H33.10.31 ” |
| 計 | 86,626 ----- ----- | | |
| | | | |

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

| 区分 | | 20末 | 21末 | 22末 | 23末 | 24末 | 25(4/1) | 24/20 | 25/20 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-------|-------|
| 役員 (監事含む) | 常勤役員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | プロパー | | | | | | | - | - |
| | 民間 | | | | | | | - | - |
| | 県OB | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県現職派遣 | | | | | | | - | - |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| | 非常勤役員 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 100% | 100% |
| | 民間 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 100% | 100% |
| | 県OB | | | | | | | - | - |
| | 県現職 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | その他 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100% | 100% |
| 合計 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 100% | 100% | |
| 職員 | 常勤職員 | 15 | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | 93% | 93% |
| | プロパー | 12 | 10 | 10 | 10 | 9 | 8 | 75% | 67% |
| | 民間 | | | | | 2 | 2 | - | - |
| | 県OB | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 150% | 150% |
| | 県現職派遣 | | | | | | | - | - |
| | その他 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | - | 100% |
| | 非常勤職員 | 5 | 6 | 4 | 3 | 3 | 3 | 60% | 60% |
| | 嘱託員 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 33% | 33% |
| | 臨時職員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 人材派遣 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| 合計 | 20 | 20 | 18 | 17 | 17 | 17 | 85% | 85% | |

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | | ~30歳 | 31~35 | 36~40 | 41~45 | 46~50 | 51~55 | 56~60 | 61~ |
|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 管理職員 | プロパー | | | | | | | 1 | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | | 2 |
| | 県現職派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | 1 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 一般職員 | プロパー | | | | | 1 | 5 | 1 | |
| | 民間 | 1 | | | | 1 | | | |
| | 県OB | | | | | | | | 1 |
| | 県現職派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 5 | 1 | 1 |
| 総計 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 5 | 2 | 4 | |

付表6: 県の関与状況

| 区 分 | | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25当初 | 24/20 | 25/20 |
|---------|-------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 財政的関与 | ①補助金等 | 193,302 | 183,887 | 174,973 | 250,589 | 158,961 | 365,121 | 82% | 189% |
| | 補助金 | 183,117 | 169,630 | 166,289 | 243,895 | 148,525 | 343,821 | 81% | 188% |
| | 負担金 | | | | | | | - | - |
| | 交付金 | | | | | | | - | - |
| | 委託料 | 10,185 | 14,257 | 8,684 | 6,694 | 10,436 | 21,300 | 102% | 209% |
| | 指定管理料 | | | | | | | - | - |
| | ②貸付金 | 1,868,114 | 1,730,000 | 1,644,114 | 1,599,614 | 1,552,614 | 1,296,023 | 83% | 69% |
| | ③損失補償額(契約額) | 2,379,314 | 2,205,400 | 2,076,414 | 2,021,814 | 1,957,764 | 1,655,614 | 82% | 70% |
| | ④債務保証額(契約額) | | | | | | | - | - |
| | 人的関与 | ⑤役員就任(監事を除く) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100% |
| 常勤役員 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| 県OB | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| 県現職派遣 | | | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | | | | | | | - | - |
| 非常勤職員 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| 三役 | | | | | | | | - | - |
| 部局長 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| 県OB | | | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | | | | | | | - | - |
| ⑥監事就任 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 三役 | | | | | | | | - | - |
| 部局長 | | | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | | | | | | | - | - |
| ⑦評議員就任 | | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 100% | 100% |
| 部局長 | | | | | | | - | - | |
| 上記以外の職員 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 100% | 100% | |
| ⑧職員派遣 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | |
| 管理職員 | | | | | | | - | - | |
| 一般職員 | | | | | | | - | - | |

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

| 区分 | 名 称 | 24決算額 | |
|---------|---|-----------|--|
| | 補助等の目的 | (単位:千円) | |
| 補助金 | 農地保有合理化事業等運営事業補助金 ----- 福島県農業振興公社の運営を強化すること。 | 6,371 | |
| | 新規就農ステップアップ支援事業補助金 ----- 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。 | 5,378 | |
| | 頑張る農業応援！新規就農定着支援事業(新規就農育成法人等支援事業)補助金 ----- 新規就農者の定着を促進するため、新規就農希望者の技術習得により経営確率の促進を図る。 | 2,738 | |
| | 青年農業者等育成センター運営事業補助金 ----- 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。 | 19,174 | |
| | 青年就農給付金事業補助金 ----- 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。 | 29,901 | |
| | 農地保有合理化促進事業補助金 ----- 農地保有合理化事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。 | 84,963 | |
| | 補助金額合計 | 148,525 | |
| | 負担金 | ----- | |
| | 交付金 | ----- | |
| 委託料 | 土地利用調整指導事業 ----- 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業 | 6,930 | |
| | 米の全袋検査推進事業支援業務受託事業 ----- 福島県緊急雇用創出基金事業による米の全袋検査推進事業支援業務として、公社が臨時職員を雇用し、公社が事務局を担当する「ふくしまの恵み安全対策協議会」が行う米の全袋検査推進事業等に係る各種業務を実施する事業 | 1,507 | |
| | 米の全袋検査推進関係業務受託事業 ----- ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全袋検査推進事業に関係する業務について、公社が検査済証の発行や全袋検査実施計画の審査等を行う事業 | 1,999 | |
| | 委託料額合計 | 10,436 | |
| 指定管理料 | ----- | | |
| 貸付金 | 福島県農業振興公社運営資金 ----- 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。 | 1,552,614 | |
| | 農地保有合理化事業等に要する資金 ----- 平成24年度農地保有合理化事業等計画に基づく事業実施に要する資金 | 405,150 | |
| 損失補償額 | 福島県農業振興公社の運営に要する資金 ----- 平成24年度福島県農業振興公社の運営に要する資金 | 1,552,614 | |
| | 損失補償額合計 | 1,957,764 | |
| | 債務保証額 | ----- | |
| 債務保証額合計 | ----- | 0 | |

別紙2

役員の状況

(平成25年6月末現在)

| 区分 | 定数 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 職名 | 当初就任日 現任期満了日 | |
|------|---------------|--------|----------|-----------------------|-------------------------|--|
| 理事長 | | 松浦 幹夫 | 常勤 | 元福島県北農林事務所長 | H24.4.1 公益財団法人登記の日 | |
| 副理事長 | | | | | | |
| 専務理事 | | | | | | |
| 常務理事 | | | | | | |
| 理事 | 6人以上 10人以内 | 畠 利行 | 非常勤 | 福島県農林水産部長 | H24.4.1 公益財団法人登記の日 | |
| | | 庄 條 徳一 | 非常勤 | JA全農福島県本部 運営委員会長 | H23.1.28 公益財団法人登記の日 | |
| | | 富塚 宥暲 | 非常勤 | 福島県市長会 (田村市長) | H17.6.30 公益財団法人登記の日 | |
| | | 浅和 定次 | 非常勤 | 福島県町村会 (大玉村長) | H23.4.1 公益財団法人登記の日 | |
| | | 但野 忠義 | 非常勤 | 福島県酪農業協同組合 代表理事組合長 | H18.8.3 公益財団法人登記の日 | |
| | | 車田 次夫 | 非常勤 | 福島県土地改良事業団体 連合会長 | H23.1.27 公益財団法人登記の日 | |
| | | 渡部 衛 | 非常勤 | 福島県農業会議副会長 | H23.11.22 公益財団法人登記の日 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 監事 | 2人以内 | 長島 俊一 | 非常勤 | JA福島中央会常務理事 | H20.7.15 公益財団法人登記の日 | |
| | | 尾形 克彦 | 非常勤 | 公認会計士 | H23.6.1 公益財団法人登記の日 | |

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。